

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0003

令和3年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	東日本大震災復興交付金			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	統括官付参事官(交付金班)	参事官	杉山 真		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災復興特別区域法附則第7条 (旧東日本大震災復興特別区域法第77条・第78条)			関係する 計画、通知等	東日本大震災復興交付金制度要綱、交付要綱、復興交付金 事業計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、公共施設等の災害復旧だけでは対応が困難な失われた市街地の再生等を支援し、被災地域の復興を加速させることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p>&lt;基幹事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災地方公共団体の復興地域づくりに必要となる5省40事業を一括化し、1本の事業計画で申請・採択 防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、災害公営住宅整備事業、漁業集落防災機能強化事業、漁港施設機能強化事業、農山漁村地域復興基盤総合整備事業等</li> </ul> <p>&lt;効果促進事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基幹事業に関連して自主的かつ主体的に実施する事業(ハード・ソフト事業ニーズに対応)</li> <li>基幹事業の事業費の35%を上限として支援</li> </ul> <p>&lt;その他&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基金の設置等による執行弾力化</li> <li>やむを得ない事情により第1期復興・創生期間内に未完了となった一部の事業については、期間内に計上された予算の範囲内で支援を継続</li> </ul>								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	80,466	57,346	11,275	-	-		
		前年度から繰越し	-	15,300	▲ 8,247	-	-		
		翌年度へ繰越し	36,863	35,044	8,497	-	-		
		予備費等	▲ 35,044	▲ 8,497	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	82,285	99,193	11,525	0	0			
	執行率 (%)	82,148	99,186	2,002					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	100%	17%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
				復興庁設置法等の一部を改正する法律により、令和2年度をもって廃止。					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	令和3年度に特定被災地方 公共団体(102自治体)にお いて復興交付金事業計画 を完了させる	復興交付金事業計画を完 了した自治体数	成果実績	-	33	33	74	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	102
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	復興交付金事業計画								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
		活動実績	計画								
交付金事業の計画数		活動実績	計画		33	44	14	-	-		
		当初見込み			-	-	-	-	-		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
		交付金の配分額／交付金事業の計画数						百万円/計画	81,355百万円 ／33計画	99,155百万円 ／44計画	1,988百万円 ／14計画
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	復興政策の推進									
	施策	(2)復興交付金制度に係る施策の推進									
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度	
											-
				実績値	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		復興交付金配分計画の作成	特定被災地方公共団体ごとに異なる個別の復興の現状と要望を踏まえ、適切に実施	各年度	<p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>平成30年度:合計3回、延べ49市町村について配分計画を作成 令和元年度:合計3回、延べ64市町村について配分計画を作成 令和2年度:合計3回、延べ16市町村について配分計画を作成</p>						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	東日本大震災により著しい被害を受けた地域において、災害復旧だけでは対応が困難な市街地の再生等の復興地域づくりに必要となる5省40事業を一括化し、一本の事業計画で申請・採択。										
取組事項	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標		目標最終年度		
										-	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標		目標最終年度		
										-	年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特定被災地方公共団体の復興地域づくりに必要な事業を一括化している事業であることに加え、自由度の高い効果促進事業、基金の活用等により、ニーズに対応。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定被災地方公共団体に対する財政支援を行っている事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	復興地域づくりを支援するものであり、被災地の復興を支える中核的な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	交付先は特定被災地方公共団体に限定されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付先は特定被災地方公共団体に限定されている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	復興庁及び交付担当省庁において、個別事業毎にコストが妥当なものであるか等について確認を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	基本的に特定被災地方公共団体に対して直接交付を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	復興庁及び交付担当省庁において、個別事業毎に費目・使途が事業目的に即し真に必要なものになっているか確認を行っている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	交付済みの既定経費の活用など、既存事業の執行の効率化に努めたこと等により、新たな配分が抑制されたもの。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	復興庁及び交付担当省庁において、個別事業毎にコスト削減や効率化に向けた工夫がなされているか確認を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	これまで74団体が事業を完了しており、着実に進捗している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	復興庁及び交付担当省庁にて事業毎に被害状況と事業との関連、事業実施の必要性や効率性について精査を行っており、コストは妥当なものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	特定被災地方公共団体から申請があった事業に対して交付するものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	被災地における復興地域づくりに活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	著しい被害を受けた地域の復興まちづくりのための事業等については、東日本大震災復興交付金で対応する一方、被災地におけるその他の道路の拡幅、改築、下水道、道路の耐震化等については社会資本整備総合交付金で対応しており、適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	20 - 0144		社会資本整備総合交付金(復興)
点検・改善結果	点検結果	本事業は令和2年度をもって廃止となったが、著しい被害を受けた地域の特定被災地方公共団体が作成する事業計画に基づき進める復興地域づくりを支援するうえで、重要な役割を果たしている。令和2年度までに74団体が計画完了となったものの、やむを得ない事情により未完了となる28団体の事業計画については、引き続き進捗管理が必要。		
	改善の方向性	個別事業の進捗状況を把握するとともに、特定被災地方公共団体に助言するなどを通じて、復興交付金事業計画の完了に向けて事業進捗を図っていく。		

外部有識者の所見

対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和2年度で終了した事業である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

令和2年度で終了した事業である。

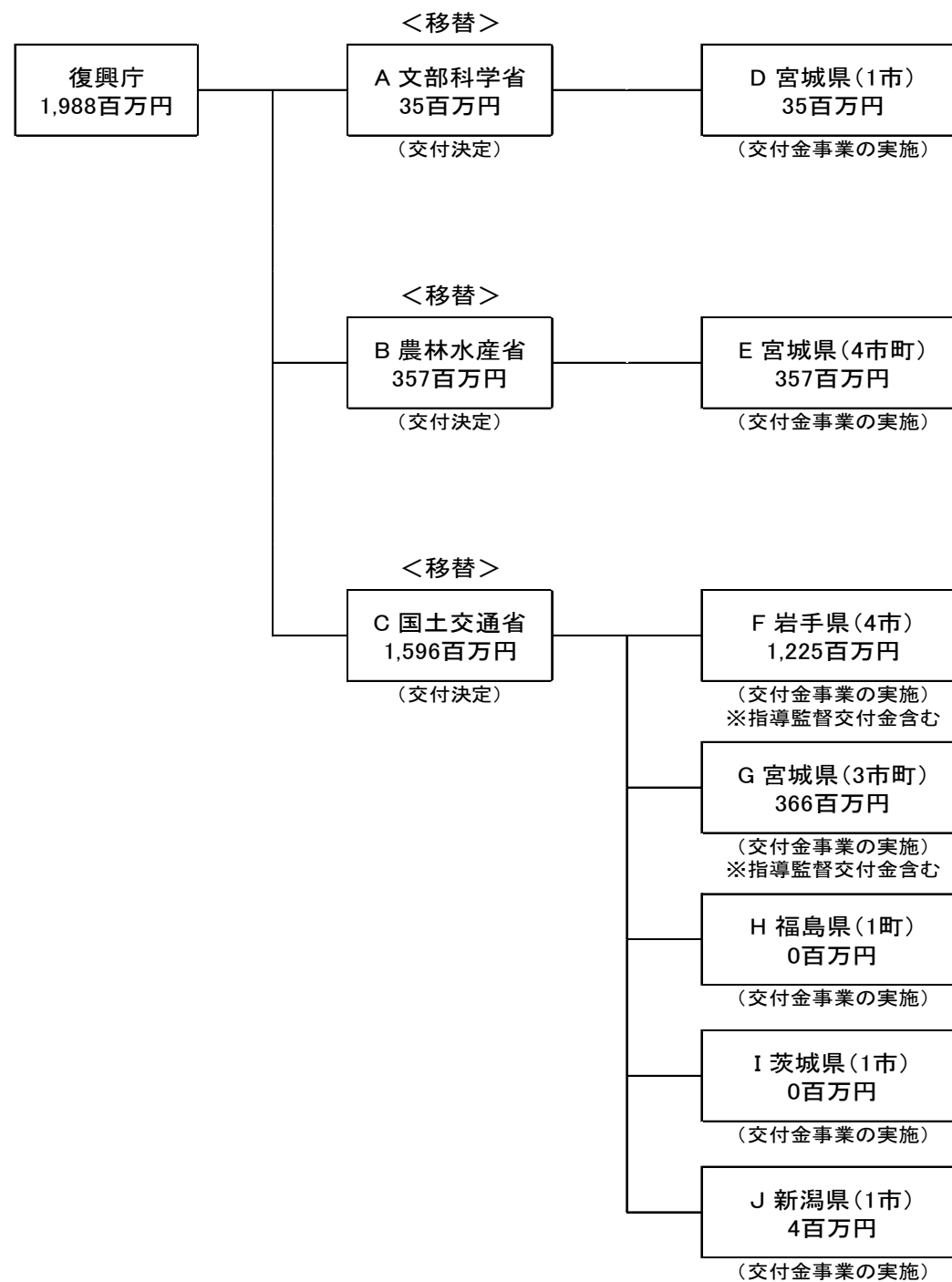
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	7			
平成25年度	002			
平成26年度	002			
平成27年度	0002			
平成28年度	0003			
平成29年度	0003			
平成30年度	0003			
令和元年度	復興庁 - 0003			
令和2年度	復興庁 - 0003			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



(注) 交付可能額を記載しているため執行額とは一致しない。

A.文部科学省			B.農林水産省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
東日本大震災復興交付金	交付金事業費	35	東日本大震災復興交付金	交付金事業費	357
計		35	計		357
C.国土交通省			D.東松島市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
東日本大震災復興交付金	交付金事業費	1,596	東日本大震災復興交付金	交付金事業費	35
計		1,596	計		35
E.山元町			F.釜石市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
東日本大震災復興交付金	交付金事業費	150	東日本大震災復興交付金	交付金事業費	1,144
計		150	計		1,144
G.石巻市			H.桑折町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
東日本大震災復興交付金	交付金事業費	346	東日本大震災復興交付金	交付金事業費	0
計		346	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文部科学省	7000012060001	交付金交付事務	35	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農林水産省	5000012080001	交付金交付事務	357	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	交付金交付事務	1,596	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東松島市	1000020042145	復興交付金事業等(文部科学省関係)	35	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山元町	2000020043621	復興交付金事業等(農林水産省関係)	150	補助金等交付	-	-	
2	亶理町	2000020043613	復興交付金事業等(農林水産省関係)	113	補助金等交付	-	-	
3	岩沼市	2000020042111	復興交付金事業等(農林水産省関係)	65	補助金等交付	-	-	
4	東松島市	1000020042145	復興交付金事業等(農林水産省関係)	29	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	釜石市	8000020032115	復興交付金事業等(国土交通省関係)	1,144	補助金等交付	-	-	
2	遠野市	4000020032085	復興交付金事業等(国土交通省関係)	29	補助金等交付	-	-	
3	花巻市	5000020032051	復興交付金事業等(国土交通省関係)	27	補助金等交付	-	-	
4	一関市	4000020032093	復興交付金事業等(国土交通省関係)	23	補助金等交付	-	-	



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.高萩市			J.十日町市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	東日本大震災 復興交付金	交付金事業費	0	東日本大震災 復興交付金	交付金事業費	4
計		0	計		4	



I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高萩市	4000020082147	復興交付金事業等(国土交通省関係)	0	補助金等交付	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	十日町市	9000020152102	復興交付金事業等(国土交通省関係)	4	補助金等交付	-	-	-